

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正信
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 富山 英朗
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 富山 英朗
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂 大阪支店 (大阪市中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2021年7月1日 至2021年12月31日	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (千円)	8,412,795	9,080,844	16,983,490
経常利益 (千円)	1,303,895	1,360,579	3,016,566
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,021,874	908,597	2,835,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	939,839	1,000,052	2,765,383
純資産額 (千円)	33,217,210	35,176,952	35,041,768
総資産額 (千円)	37,457,916	40,203,873	40,068,511
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	354.46	315.19	983.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.7	87.5	87.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,405,154	405,931	3,620,838
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,350	143,928	1,253,885
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,290,139	864,775	1,866,232
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,892,537	8,803,999	9,116,141

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	197.53	76.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年7月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限の緩和が進み、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた社会経済活動正常化の動きが見受けられました。一方、中国のゼロコロナ政策への対応に起因する生産・物流の混乱によって供給面での不安定な状況が続くとともに、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や、世界的な金融引き締めに伴う為替動向等により、物価上昇が継続し景気減速も懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、生地やファスナーなどの製品材料価格の上昇と急速な円安や物流費上昇などのコストアップに対応するため、2022年10月出荷分から販売価格の値上げを行いました。10月以降は、値上げ前の前倒し需要の反動による売上減少を回避するため各種対策を実施し、売上・利益の拡大に努めました。「JICHODO（ジチョウドウ）」ブランドにおいては、保守本流のワークウェアとして、SDGsに貢献できる環境配慮型商品をはじめとした多様な機能性商品を積極的にPRするとともに、中国における生産・物流の混乱により納期遅延が多発する中、ユーザー様が求める商品を、必要な数量、必要なタイミングで提供できる備蓄力・供給力を武器に、企業向けユニフォームの新規物件獲得による売上・シェアの拡大を図りました。「Jawin（ジャウイン）」ブランドにおいては、機能性はもとよりファッション性を取り入れたワンランク上のカジュアルワークウェアを展開し、イメージキャラクターである新庄剛志氏の「BIGBOSS」効果を積極的に活用してブランド認知度の更なる向上を図り、普段着としての着用も視野に入れ「ワークウェア」の範囲を超えたファン層の拡大と、それに伴う売上・利益の拡大に努めてまいりました。「Z-DRAGON（ジードラゴン）」ブランドにおいては、あらゆる「現場」に適應するワークウェアとしての機能性と「かっこいい」デザイン性を兼ね備えた価格訴求力のある商品の展開を強化し、世代や性別を超えた幅広いユーザーへの浸透を図り、個人向け、企業向け、両面での受注拡大に注力してまいりました。また、発熱体を内蔵した電熱ベストや、どんな衣服にも装着できる電熱パッド等を展開する電熱ギアブランドにおいては、今秋冬商戦より品質・性能をアップグレードして「FEVER GEAR ADVANCE（フィーバーギアアドバンス）」として新たに展開し、市場シェアの拡大と、新規流通ルートの開拓に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は、電熱ギアブランド「FEVER GEAR ADVANCE」が好調に売上を伸ばしたことや、2022年10月からの値上げの効果と各施策の成果により、「JICHODO」、「Jawin」、「Z-DRAGON」各ブランドともに順調に推移したことにより、9,080百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。営業利益については、物流費を中心に経費削減を進めたことなどにより、1,492百万円（前年同四半期比25.0%増）となりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価損を計上したことなどにより、1,360百万円（前年同四半期比4.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、908百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、40,203百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ733百万円増加し、30,043百万円となりました。これは主に、商品及び製品が850百万円、原材料及び貯蔵品が567百万円、それぞれ増加したことと、現金及び預金が314百万円、受取手形及び売掛金が320百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ598百万円減少し、10,160百万円となりました。これは主に、投資有価証券が101百万円増加したことと、投資その他の資産その他が517百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ198百万円減少し、3,737百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が241百万円増加したことと、未払法人税等が270百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、1,289百万円となりました。これは主に、固定負債その他が140百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、35,176百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度より312百万円減少し、8,803百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は405百万円（前年同期は2,405百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,384百万円、デリバティブ評価損571百万円、売上債権の減少320百万円、仕入債務の増加241百万円等による増加と、棚卸資産の増加1,417百万円、法人税等の支払額661百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は143百万円（前年同期は329百万円の使用）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入219百万円等による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は864百万円（前年同期は1,290百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額864百万円等による減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,344,200
計	7,344,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,882,848	2,882,848	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,882,848	2,882,848	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	2,882,848	-	2,982,499	-	1,827,189

(5)【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
出原正博	広島県福山市	507	17.62
出原ホールディングス株式会社	東京都品川区小山7丁目7-19	490	17.03
株式会社広島銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	119	4.13
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	119	4.13
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	103	3.59
有限会社ユーエルディー	広島県福山市新市町大字戸手16-12	96	3.34
株式会社オカムラ	横浜市西区北幸2丁目7-18	79	2.77
野口市子	広島市南区	60	2.09
出原正信	東京都港区	55	1.93
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2丁目4-31	45	1.59
計	-	1,678	58.23

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,836,800	28,366	-
単元未満株式	普通株式 45,948	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,882,848	-	-
総株主の議決権	-	28,366	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれておりますが、当該株式に係る議決権2個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,118,621	8,803,999
受取手形及び売掛金	4,633,481	4,312,744
商品及び製品	13,224,998	14,075,024
仕掛品	3,150	3,548
原材料及び貯蔵品	1,796,804	2,364,341
その他	535,394	484,511
貸倒引当金	2,277	422
流動資産合計	29,310,174	30,043,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,700,213	1,630,544
土地	3,958,667	3,958,667
その他(純額)	374,844	348,200
有形固定資産合計	6,033,725	5,937,412
無形固定資産	25,357	22,691
投資その他の資産		
投資有価証券	2,408,657	2,510,234
関係会社出資金	115,901	131,434
繰延税金資産	109,703	12,167
その他	2,115,640	1,598,389
貸倒引当金	50,650	52,204
投資その他の資産合計	4,699,252	4,200,020
固定資産合計	10,758,336	10,160,125
資産合計	40,068,511	40,203,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,623,079	2,864,708
未払金	382,173	292,727
未払法人税等	679,569	408,744
賞与引当金	102,262	18,781
その他	149,391	152,540
流動負債合計	3,936,475	3,737,502
固定負債		
退職給付に係る負債	534,238	539,111
繰延税金負債	-	53,368
その他	556,028	696,939
固定負債合計	1,090,267	1,289,419
負債合計	5,026,742	5,026,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,189	1,827,189
利益剰余金	29,338,915	29,382,700
自己株式	985	1,042
株主資本合計	34,147,619	34,191,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863,656	943,536
為替換算調整勘定	9,427	24,316
退職給付に係る調整累計額	21,065	17,752
その他の包括利益累計額合計	894,149	985,604
純資産合計	35,041,768	35,176,952
負債純資産合計	40,068,511	40,203,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 7月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1 日 至 2022年12月31日)
売上高	8,412,795	9,080,844
売上原価	5,669,542	6,189,557
売上総利益	2,743,252	2,891,287
販売費及び一般管理費	1,549,253	1,398,928
営業利益	1,193,998	1,492,359
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,533	40,299
為替差益	5,323	284,894
受取賃貸料	35,856	16,277
デリバティブ評価益	17,771	-
その他	33,310	103,883
営業外収益合計	128,796	445,355
営業外費用		
賃貸収入原価	13,629	5,840
デリバティブ評価損	-	571,178
その他	5,270	115
営業外費用合計	18,899	577,134
経常利益	1,303,895	1,360,579
特別利益		
保険解約返戻金	49,398	41,715
特別利益合計	49,398	41,715
特別損失		
固定資産除売却損	-	10,343
保険解約損	-	6,985
特別損失合計	-	17,329
税金等調整前四半期純利益	1,353,294	1,384,966
法人税、住民税及び事業税	282,711	359,037
法人税等調整額	48,708	117,331
法人税等合計	331,419	476,368
四半期純利益	1,021,874	908,597
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,021,874	908,597

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,021,874	908,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,080	79,879
為替換算調整勘定	7,903	14,888
退職給付に係る調整額	1,858	3,313
その他の包括利益合計	82,035	91,455
四半期包括利益	939,839	1,000,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	939,839	1,000,052

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,353,294	1,384,966
減価償却費	110,167	89,718
のれん償却額	15,310	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,061	300
賞与引当金の増減額(は減少)	93,586	83,480
返品調整引当金の増減額(は減少)	53,788	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,370	106
受取利息及び受取配当金	36,533	40,299
支払利息	1,658	-
デリバティブ評価損益(は益)	17,771	571,178
売上債権の増減額(は増加)	914,487	320,737
棚卸資産の増減額(は増加)	1,004,057	1,417,961
仕入債務の増減額(は減少)	133,673	241,629
その他	195,518	39,180
小計	2,853,670	1,027,112
利息及び配当金の受取額	36,533	40,299
利息の支払額	1,658	-
法人税等の支払額	483,391	661,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,405,154	405,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,680	-
定期預金の払戻による収入	16,680	2,480
有形固定資産の取得による支出	341,489	1,225
保険積立金の解約による収入	121,825	219,519
保険積立金の積立による支出	102,344	96,362
その他	7,341	19,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,350	143,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	425,000	-
自己株式の取得による支出	533	57
配当金の支払額	864,606	864,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,290,139	864,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	568	2,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	786,231	312,141
現金及び現金同等物の期首残高	6,106,306	9,116,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,892,537	8,803,999

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	200,381千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬・給料	451,914千円	427,839千円
貸倒引当金繰入額	1,061	300
賞与引当金繰入額	11,414	10,833
退職給付費用	11,608	8,469

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	6,909,217千円	8,803,999千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,680	-
現金及び現金同等物	6,892,537	8,803,999

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	864,879	300.00	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	864,811	300.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、か
つ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2022年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	6,243,290	681,163	681,163

当第2四半期連結会計期間(2022年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	7,588,595	109,985	109,985

(収益認識関係)

当社はユニフォーム事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をエリア区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
(単位:千円)

エリア区分	報告セグメント
	ユニフォーム事業
本社(東海・北陸・中四国・九州)	2,864,243
東京支店(北海道・東北・関東・甲信越)	3,203,466
大阪支店(関西)	2,345,085
顧客との契約から生じる収益	8,412,795
その他の収益	-
外部顧客への売上高	8,412,795

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
(単位:千円)

エリア区分	報告セグメント
	ユニフォーム事業
本社(東海・北陸・中四国・九州)	3,157,859
東京支店(北海道・東北・関東・甲信越)	3,614,373
大阪支店(関西)	2,308,611
顧客との契約から生じる収益	9,080,844
その他の収益	-
外部顧客への売上高	9,080,844

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	354円46銭	315円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,021,874	908,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,021,874	908,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,882	2,882

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。